

スーダン農業に食品乾燥機導入 大紀産業が輸出計画

シェア ツイート

大紀産業（岡山市北区清心町）は来年度をめどにアフリカ・スーダンに主要農産物向けの食品乾燥機を輸出する計画を進めている。生産過剰のタマネギを乾燥貯蔵、出荷調整して市場価格の下落を防ぐのが目的。将来的にはスーダン国内の100カ所以上に食品乾燥機を輸出したい意向で、3月から国際協力機構（JICA）の支援を受け、現地で食品乾燥機の稼働実験に着手している。（おかやま財界）

これまで現地では生産過剰のタマネギは天日乾燥で貯蔵し、市場への集荷量を調整していたが、天候に左右され色や味が悪いのが課題だった。同社はビジネスパートナーにアフリカや中東地域での農業の指導や生活改善支援で豊富な実績を持つ国際耕種（東京都町田市）と組み、村落単位などある程度まとまった生産農家の協同組合に大型の食品乾燥機を導入するビジネスモデルを構築。これがJICAの「中小企業海外展開支援事業（案件化調査）」に採択され、昨年7月から事業をスタートさせた。同事業の採択は岡山県内企業では初めて。

3月から始まった稼働実験は、スーダン中東部のカッサラ州内で約40人のタマネギ農家を組織化し、1日に250キロを処理できる最新鋭の電気式大型食品乾燥機とタマネギのスライサー、粉碎機を現地に導入した。国際耕種などを通じた現地からの報告では、乾燥機は積極的に利用され、稼働状況は順調という。大紀産業では稼働実験の成果を踏まえ、本年度にはカッサラ州内で複数の協同組合を設立させる。さらに同国の首都・ハルツームで食品乾燥機などを展示したイベントも開催し、事業のPRと市場拡大を図りたい意向。今後の事業展開をにらみ、大紀産業の安原宗一郎社長は7月中にスーダンへ渡航し、今後の事業の普及について州政府との打ち合わせを行う。将来的には中央政府に働きかけ、食品乾燥機を他州にも広げ、スーダン国内で約100組合の設立を目指すという。

しかし、今後の事業展開に向けクリアすべき課題も多い。スーダンでは日本企業の進出実績、直接の取引実績とも皆無に近く、関税率も50%と高い。輸出ルートや代金決済の仕組みなども未整備という。安原社長は「スーダンへの輸出は当社にとって大きなビジネスであるだけでなく、同国の経済発展にも貢献できる夢のあるプロジェクト。将来は日本政府に協力してもらおう事業の「ミニODA（政府開発援助）化」などの仕組みも考えており、ぜひ成功させたい」と話している。

同社は電気式食品乾燥機のトップメーカー。近年、農林水産業の6次産業化で小型食品乾燥機の販売が比較的好調だが、農業の高齢化などを背景に国内需要の先細りが懸念材料。このため海外への輸出事業に活路を求め、特に高温多湿でコールドチェーン（低温流通体系）の普及率が低いアフリカ、アジア地域に注目し、これまでにベトナム、バングラディッシュ、ケニア、カンボジアなどに食品乾燥機を輸出している。

（2016年07月12日 12時00分 更新）



市場を視察する大紀産業・安原宗一郎社長＝今年3月、スーダン・カッサラ州



現地の生産協同組合に設置された食品乾燥機＝今年3月、スーダン・カッサラ州